



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シー・ヴィー・エス・ベイエリア
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bavarea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉澤 摩利雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CIO 管理本部長 (氏名) 上山 富彦

四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日 配当支払開始予定日

TEL 043-296-6621
平成25年11月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	15,461	20.8	133	—	174	—	148	—
25年2月期第2四半期	12,797	△12.6	△381	—	△427	—	△404	—

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 153百万円 (—%) 25年2月期第2四半期 △331百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	3.02	—
25年2月期第2四半期	△8.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	11,198	—	2,835	—	25.3	—	57.45	—
25年2月期	11,222	—	2,728	—	24.3	—	55.28	—

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 2,835百万円 25年2月期 2,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年2月期	—	1.00	—	1.00	2.00
26年2月期	—	1.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成26年2月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定です。詳細につきましては、本日公表の「平成26年2月期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,060	10.6	186	—	207	—	137	—	2.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期2Q	50,640,000 株	25年2月期	50,640,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年2月期2Q	1,275,130 株	25年2月期	1,275,130 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期2Q	49,364,870 株	25年2月期2Q	49,364,872 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済対策への期待感から円安及び株高が進行し、輸出環境や企業収益の改善が見られるなど、景気回復の兆しがみられました。また、個人消費に関しましても、消費マインドが改善するなど、景気回復への期待感が高まっておりますが、来春の消費税増税に対する影響など実体経済は先行き不透明なものとなっております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

(a) コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、大手各チェーンとも店内での淹れたてコーヒーの販売拡大や、PB商品の強化に努めており、全店ベースでの来店客数、売上高は増加を続けておりますが、タバコ購入者の減少や各社の出店攻勢の影響を受け、既存店売上高は6月度を除き前年割れの状況を強いられております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、昨年3月より開始した「ローソン」ブランドでの店舗運営体制の構築を進めてまいりました。特に、株式会社ローソンが他社に先駆け展開している生鮮食品の販売を、当社でも積極的に取組んでいるほか、「MACHI cafe」ブランドでの淹れたてコーヒーの提供店舗を増やしております。また、当社が独自で取組んでいる「クリーニング取次ぎサービス」など、他店舗との差別化となる独自のサービス提供にも努めております。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、販売商品構成比が期初想定と相違したことや、前期に出店した複数の新規店舗が採算ベースに乗らなかったことからセグメント利益は伸び悩み、コンビニエンス・ストア事業収入118億41百万円（対前年同期比27.1%増）、セグメント利益1億10百万円（前年同四半期はセグメント損失3億47百万円）となりました。

(b) マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、首都圏のマンション市場において、アベノミクス効果による景気回復の見通しや東京オリンピック招致期待から、8月度の首都圏のマンション販売戸数が前年同月比で約53%増となり、契約率も81%台と3か月連続で80%を突破し、高い水準で推移しております。また、近畿圏におきましても、販売戸数は前年同月比約56%増で、契約率も81%台と好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、ふとん丸洗いや専有部分のハウスクリーニングなど、フロントでのワンストップが可能なサービスの提供に力を入れてまいりました。また、居住者同士の交流促進と当社サービスの更なる周知を図るべく、マンション内のイベントを積極的に企画、提案しております。今後も居住者の利便性と快適性に重点を置いたサービスを核に、時代の要請を先取りする独自サービスの開発により、フロントの存在価値の向上に努め、事業の安定拡大に取り組んでまいります。

また、より良いコンシェルジュサービスを提供するため、新たに社外研修を開始したほか、厳選したスタッフを採用する専門チームを設けるなど、基本サービスの品質向上にも引き続き経営資源を投下してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入28億9百万円（対前年同期比3.8%増）、セグメント利益1億87百万円（対前年同期比45.7%増）となりました。

(c) クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化、低価格化やクールビズが定着しているほか、団塊世代の定年退職が進んでいることなどにより、クリーニング需要の減少や洗濯代への出費が絞られる動向が続いており、年々1世帯当たりのクリーニング代支出額が減少傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントで便利、かつ、高品質な「クリーニング取次ぎサービス」を提供しております。夏場は気候に合わせた、撥水加工キャンペーンや汗抜き加工など、顧客のニーズに応える各種販促企画を実施し、需要の喚起に努めてまいりました。また、昨年より稼働を開始した自社工場と商品管理センターによるクリーニング、メンテナンス、在庫管理までを一元管理する企業向けのトータルサービスに加え、ハウスクリーニングなどの家庭向けサービスを拡充させ、さらなる収益向上を実現してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入6億65百万円（対前年同期比3.2%増）、セグメント利益27百万円（対前年同期比32.2%増）となりました。

(d) その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の利便性を提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた利便性の提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は対前年同期比22.1%増と順調に推移いたしました。

JR京葉線の市川塩浜駅に隣接し利便性の高い駅前立地であることや、コンビニエンス・ストアの併設、また宿泊プランの多様化などお客様のご要望に対応した運営に努めたことで、ビジネスやレジャーのお客様に多数ご利用いただき高稼働を維持いたしました。

今後、宿泊プランやサービス内容をより充実させ、認知度の向上により一層努めることで、さらなる客室稼働率の上昇・収益の拡大を実現してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入2億49百万円（対前年同期比9.8%増）、セグメント利益60百万円（対前年同期比60.9%増）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、営業総収入154億61百万円（対前年同期比20.8%増）、営業利益1億33百万円（前年同四半期は3億81百万円の営業損失）、経常利益1億74百万円（前年同四半期は4億27百万円の経常損失）、四半期純利益1億48百万円（前年同四半期は四半期純損失4億4百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて24百万円（0.2%）減少し、111億98百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4億12百万円増加した一方、未収消費税等が1億15百万円、預け金が75百万円、有価証券が56百万円減少したことなどにより流動資産が1億93百万円増加し、また、長期預金が54百万円、投資有価証券が34百万円減少したことなどにより、固定資産が2億18百万円減少したことであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億31百万円（1.6%）減少し、83億62百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が94百万円、預り金が61百万円増加した一方、未払金が2億7百万円、店舗閉鎖損失引当金が40百万円減少したことなどにより流動負債が31百万円増加し、また、長期借入金が1億74百万円減少したことなどにより、固定負債が1億62百万円減少したことであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億7百万円（3.9%）増加し、28億35百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、四半期純利益を1億48百万円計上したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円（25.6%）増加し、20億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億42百万円の収入超過（前年同四半期は13億53百万円の支出超過）となりました。

収入の主な内訳は、投資不動産収入額1億75百万円や、未収消費税等の減少額1億15百万円、仕入債務の増加額94百万円であり、支出の主な内訳は、店舗閉鎖損失の支払額1億10百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億93百万円の収入超過（前年同四半期は2億75百万円の支出超過）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入92百万円や有価証券の売却による収入65百万円であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億24百万円の支出超過(前年同四半期は7億99百万円の収入超過)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の約定返済による支出額1億74百万円や、配当金の支払額49百万円でありませ

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期(平成25年3月1日～平成26年2月28日)の通期連結業績予想につきましては、平成25年4月5日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成25年10月7日)公表の「平成26年2月期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,029	2,025,363
加盟店貸勘定	8,537	9,928
売掛金	443,498	479,769
有価証券	461,806	405,070
商品	524,879	508,415
その他	526,841	343,755
貸倒引当金	△2,051	△2,280
流動資産合計	3,576,542	3,770,022
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,050,354	1,004,835
土地	1,758,928	1,758,928
その他(純額)	59,560	55,043
有形固定資産合計	2,868,843	2,818,807
無形固定資産		
のれん	435,971	403,742
その他	74,377	67,012
無形固定資産合計	510,349	470,754
投資その他の資産		
投資有価証券	218,624	183,853
長期貸付金	5,251	4,617
敷金及び保証金	1,058,755	1,043,818
投資不動産(純額)	2,748,108	2,727,916
その他	240,477	182,318
貸倒引当金	△4,280	△4,100
投資その他の資産合計	4,266,937	4,138,424
固定資産合計	7,646,130	7,427,986
資産合計	11,222,672	11,198,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,357	353,158
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	349,992	349,992
未払金	590,418	382,710
未払法人税等	102,379	104,800
預り金	2,052,876	2,114,594
賞与引当金	66,374	90,360
店舗閉鎖損失引当金	130,915	90,450
資産除去債務	39,383	29,661
その他	299,719	405,783
流動負債合計	4,990,415	5,021,510
固定負債		
長期借入金	2,782,550	2,607,554
リース債務	527	356
退職給付引当金	72,268	81,588
長期預り保証金	360,700	362,450
資産除去債務	283,177	284,598
その他	4,165	3,959
固定負債合計	3,503,388	3,340,507
負債合計	8,493,804	8,362,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	1,512,009	1,611,554
自己株式	△124,261	△124,261
株主資本合計	2,751,813	2,851,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,944	△15,367
その他の包括利益累計額合計	△22,944	△15,367
純資産合計	2,728,868	2,835,990
負債純資産合計	11,222,672	11,198,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	9,136,277	11,556,516
営業収入		
加盟店からの収入	71,706	110,017
その他の営業収入	3,589,125	3,795,093
営業収入合計	3,660,832	3,905,111
営業総収入合計	12,797,110	15,461,627
売上原価	9,249,209	11,072,822
営業総利益	3,547,900	4,388,804
販売費及び一般管理費	3,929,496	4,255,536
営業利益又は営業損失(△)	△381,595	133,267
営業外収益		
受取利息	301	315
受取配当金	6,978	10,362
有価証券運用益	—	9,209
投資事業組合運用益	3,205	—
不動産賃貸料	176,969	177,641
保険返戻金	2,517	—
その他	31,132	15,246
営業外収益合計	221,104	212,774
営業外費用		
支払利息	32,214	24,588
有価証券運用損	59,609	—
投資事業組合運用損	—	2,556
不動産賃貸費用	160,697	142,090
その他	13,996	2,488
営業外費用合計	266,518	171,724
経常利益又は経常損失(△)	△427,008	174,318
特別利益		
受取補償金	1,010	—
投資有価証券売却益	—	47,899
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	31,394
負ののれん発生益	10,025	—
その他	17	—
特別利益合計	11,053	79,294
特別損失		
固定資産除却損	513	8
店舗閉鎖損失	2,959	2,661
投資有価証券評価損	203,324	—
減損損失	—	16,618
特別損失合計	206,797	19,288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△622,752	234,324
法人税等	△217,906	85,414
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△404,846	148,909
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△404,846	148,909

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△404,846	148,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,350	4,349
その他の包括利益合計	73,350	4,349
四半期包括利益	△331,495	153,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△331,495	153,259

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△622,752	234,324
減価償却費	62,712	63,105
負ののれん発生益	△10,025	—
受取補償金	△1,010	—
店舗閉鎖損失	2,959	2,661
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	△31,394
減損損失	—	16,618
引当金の増減額(△は減少)	40,248	33,354
のれん償却額	32,229	32,229
受取利息及び受取配当金	△7,280	△10,678
支払利息	32,214	24,588
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△47,899
投資有価証券評価損益(△は益)	203,324	—
有価証券運用損益(△は益)	59,609	△9,209
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,205	2,556
投資不動産収入	△176,969	△177,641
投資不動産管理費	160,697	142,090
有形固定資産売却損益(△は益)	△17	—
有形固定資産除却損	513	8
売上債権の増減額(△は増加)	△12,954	△36,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△417,684	12,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△286,203	94,801
未払金の増減額(△は減少)	△25,975	△79,132
預り金の増減額(△は減少)	△356,069	61,718
未払消費税等の増減額(△は減少)	△113,532	53,788
未収消費税等の増減額(△は増加)	△54,578	115,843
未収入金の増減額(△は増加)	△11,202	△65,451
その他	12,441	120,916
小計	△1,492,509	553,576
利息及び配当金の受取額	7,132	11,777
投資不動産収入額	176,393	175,136
投資不動産管理費支払額	△162,134	△62,414
補償金の受取額	1,010	—
店舗閉鎖損失の支払額	△2,959	△110,838
利息の支払額	△32,927	△24,441
事業構造改善に伴う支出	△228,947	—
契約金収入額	321,186	—
災害損失の支払額	—	△30,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	59,942	△70,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,353,813	442,714

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	13,959	65,944
有形固定資産の取得による支出	△126,989	△39,321
有形固定資産の売却による収入	351	—
無形固定資産の取得による支出	△4,216	△3,300
投資有価証券の売却による収入	2,519	92,573
敷金及び保証金の差入による支出	△41,641	△9,932
敷金及び保証金の回収による収入	16,626	46,734
預り保証金の返還による支出	△77,952	△2,167
預り保証金の受入による収入	100	6,182
営業譲受による支出	△54,871	—
資産除去債務の履行による支出	△6,240	△17,354
その他	2,996	54,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,355	193,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,049,940	—
長期借入金の返済による支出	△199,996	△174,996
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△49,631	△49,135
リース債務の返済による支出	△465	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,847	△224,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△829,322	412,333
現金及び現金同等物の期首残高	2,047,070	1,613,029
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,189	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,234,938	2,025,363

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	9,318,864	2,615,456	636,327	226,461	12,797,110	—	12,797,110
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	91,841	8,456	600	100,897	△100,897	—
計	9,318,864	2,707,298	644,783	227,061	12,898,007	△100,897	12,797,110
セグメント利益又は損失(△)	△347,958	128,697	21,127	37,292	△160,839	△220,755	△381,595

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△220,755千円には、セグメント間取引消去7,689千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△228,444千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	11,841,616	2,716,026	655,352	248,631	15,461,627	—	15,461,627
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	93,466	9,764	600	103,831	△103,831	—
計	11,841,616	2,809,492	665,117	249,231	15,565,458	△103,831	15,461,627
セグメント利益	110,606	187,502	27,922	60,020	386,052	△252,784	133,267

(注) 1. セグメント利益の調整額△252,784千円には、セグメント間取引消去3,269千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,053千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンビニエンス・ストア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,618千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。